

旧長瀬小学校施設利活用に係る事業者の決定について（報告）

1. 経緯

旧長瀬小学校の施設、土地及び物品（以下「長瀬小学校」といいます。）を有効に利活用するため、令和6年12月から随時募集型の公募に変えて事業提案事業を公募したところ、1事業者から応募があり、令和8年5月26日に旧長瀬小学校施設利活用事業者審査委員会の審査を行った結果、6月4日に当該事業者を選定事業者に決定しました。

令和5年3月のヤマトコンタクトサービス株式会社撤退後、空き施設となっていた長瀬小学校の利活用が再開することで、今後選定事業者により市の関連施策や地域との連携が図られるなど、地域の活性化に繋がる取組の充実が期待されます。

- | | |
|------------------|-----------------------|
| ・平成20年3月 | 廃校 |
| ・平成21年11月～令和5年3月 | ヤマトコンタクトセンターへ貸付け |
| ・令和6年12月 | 随時募集開始 |
| ・令和8年5月26日 | 旧長瀬小学校施設利活用事業者審査委員会開催 |
| ・令和8年6月4日 | 事業者決定 |

2. 選定事業者

所在地：奈良県大和郡山市矢田山町1番地7 同立有志会ビル

名称：株式会社同立有志会ホールディングス

代表者：代表取締役 中村尊裕

事業概要：

当該事業者は、令和6年12月に福祉事業を目的として設立したものであり、中村氏が初代表取締役となっています。

主に発達障害や学習障害、不登校などの課題を抱える児童・生徒を対象に、学習支援と発達支援を組み合わせたサービスの提供を行っています。

事業の中心は、放課後等デイサービスおよび児童発達支援事業であり、「スクラム」や「同立アカデミー」などの教室を運営しています。

また、関連会社には、学習塾事業を担う株式会社個別指導塾同立有志会があり、奈良県を中心に小学生から高校生までを対象とした個別指導塾を運営しています。

3. 選定事業者の事業計画

（1）事業の概要

ア. 小学生及び中学生を対象としたインターナショナルスクールの運営

発達特性を含む多様な子どもたちに対応しながら、多様性(インクルーシブ教育)、国際性(グローバル教育)、実践性(プロジェクト型学習)、先進性(AI活用教育)を統合した教育を行う教育施設を開校します。

※学校教育法第1条で定められている「学校」ではありません。

イ. 高校生を対象とした技能教育校の運営

高校生を対象に地域課題解決、ビジネス創出、社会実装を教育の中心に据えた技能教育校を開校します。星槎国際高等学校と技能連携を結ぶことにより、本校で教育を受けることにより、高校の卒業資格を得ることができます。

(2) 生徒数見込(人)

年度	小学生	中学生	高校生	合計
1年目	10	5	15	30
2年目	18	10	25	53
3年目	25	18	40	83
4年目	32	24	55	111
5年目	40	30	70	140

(3) 開校予定時期

令和9年4月を予定しています。

3. 貸付期間等

貸付料は、建物・駐車場含め40万円/月を予定、10年以上30年以内の期間で賃貸借契約を締結します。

4. 今後の予定

令和8年8月17日 基本協定書の締結

令和8年12月 市有財産賃貸借契約締結